

## 平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1番	20番 田畑 純二 議員	1. 本市の農林業政策について	(1) 昨年の本市の農業、林業の世帯数、人口数と一昨年との比較、最近数年の傾向、各々の平均年齢等とこれらに対する市長の見解と今後の方針を伺う。	市長
			(2) 本市での今までの6次産業化の進め方とその成果、効果の出方、及び今後の強化策、課題等への対処方法等を伺う。	市長
			(3) 地域活性化や地域社会を守る農業の取り組み方とその成果、効果、そして今後の強化策を伺う。	市長
			(4) 日置市農業委員と本市農地利用最適化推進委員の日頃の活動状況と、相談した市民数と主な内容、解決策、今後の課題とその対応策等を伺う。	農業委員会 会長
			(5) ここ数年の本市の農業と林業の新規就業者と退業者の状況はどうか。また、本市の農地の面積と人工林の伐採と再造林面積の状況はどうか。	市長
		2. 本市の市職員のあり方について	(1) 平成29年度の本市の職員数と再任用等の内訳、また、各支所の人数はどうか。市長は、この体制で十分と考えているか。	市長
			(2) 臨時職員、非常勤職員、経験者の中途採用、退職者なども勘案した職員体制の今後と、本市での中長期的な人財戦略を市長はどう考えているか。	市長
			(3) 大学新卒者限定の採用試験などを活用して、今後、優秀な人材の採用の仕方、方法をどうしていくつもりか伺う。	市長
			(4) 市長は日頃どのように職員に接し、職員をどう教育指導しているか改めて伺う。	市長
		3. 吹上浜日吉帆ノ港大川河口への道路整備について	(1) このサイクリングロードへの道整備は、日吉町時代からの長年の懸案であるが、市で整備できないか伺う。	市長

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
2番	17番 坂口 洋之 議員	1. 障がいのある方が、安心して暮らせるまちづくりについて  2. 少子化や生徒・職員の部活動への負担増が指摘される中での、部活動の本市のあり方について	(1) 障がい者差別解消法が28年4月より施行されているが、市民への周知と、解消に向けての取り組み状況と課題は何か。  (2) 小中学校において発達障がいのある児童・生徒が増加傾向であるが、学級運営と学校運営の課題は何か。  (3) 東日本大震災や熊本地震において、障がいのある方の避難所の受け入れ体制の課題(障がい者用トイレの設置など)が指摘されたが、本市の状況と受け入れ体制の課題は何か。  (1) 本市7中学校の(伊集院・伊集院北・土橋・東市来・上市来・日吉・吹上)部活動の各部の設置状況はどうか。  (2) 少子化が進み、希望の部活がない。部員不足、廃部の検討等、運営上の課題は何か。  (3) 各部活の平均的な練習時間、土日・休日等の練習時間の状況はどうか。  (4) スポーツ庁が部活動について顧問や保護者にアンケート調査を実施したが、仕事と部活動の指導との両立で、悩む教職員の割合も多い。本市の現状と教育長の見解を伺う。	市長  教育長  市長  教育長  教育長  教育長  教育長

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3番	1番 桃北 勇一 議員	1. オリーブ栽培について  2. 第2次総合計画について	(1) 現在の植付け面積と、今後3年間の植付け計画はどうなっているか。 (2) 今年の収穫量はいくらで、今後3年間の収穫量はどのくらいの目標か。 (3) 輸入オリーブ購入費は価格高騰をしていないか。 (4) 搾油工場の建設、稼働計画はどうなっているか。 (5) オリーブ栽培農家の現在の生育、収穫状況はどうか。 (6) オリーブ6次産業化への現状をどう評価しているか。 (1) 3年後の住民減少をどう想定し、対策はどのように考え、日置市全体の総人口に対する65歳未満の人口比率の動向をどう予想しているか。 (2) 日置市観光の周遊性を持たすため、どのような政策に取り組み、その進捗状況はどうなっているか。	市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
4番	7番 山口 政夫 議員	1. 日置市一般職員及び消防 職員採用について  2. 少子高齢化対策及び移住 定住促進事業について	(1) 日置市職員の任用に関する規定に のっとり採用されているが、採用方 針と採用までの過程に改善点はな いか、市長の見解を伺う。  (2) 採用後の職員に研修を重ね、職員 を育成した成果と課題について、市 長の見解を伺う。  (3) 職員採用委員会により、職員任用 適任者を決定し、市長が認定する 委員会方式を検討しないか。また、 一般職員、消防職員採用は別々に 委員会を設置すべきと考えるが、市 長の見解を伺う。  (1) 少子高齢化が進む中、「日置市ま ち・ひと・しごと創生総合戦略」で、 基本目標②「住んでよしひおき」若 い世代の結婚・出産・子育ての希望 をかなえとある。結婚・出産・子供 を増やす政策をどのように実施した か、また、その成果について、市長 の見解を伺う。  (2) 本市でも、移住定住政策を実施して いるが、その政策・成果・課題はな いか、市長の見解を伺う。	市長  市長  市長  市長  市長

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
5番	11番 橋口 正人 議員	1. 消防行政について  2. 日置市の観光と現状について	(1) 消防団員の数は、合併して12年経過したが依然として定数のままである。これから人口が減少する中で、見直しをすべきと思うがどうか。  (2) ドローンを活用して、災害・救助に取り組むべきと思うがどうか。  (3) 鹿児島市との連携中枢都市圏構想の中に、消防本部通信指令室の広域化について協議はできないか。  (4) 県内外で、豪雨被害が多発している。消防本部は、神之川に隣接する場所で危機管理上問題はないか。  (1) ゴルフ場との連携による観光振興につなげるために、宿泊施設・ホテルの誘致は考えないか。  (2) 西回り道路が全面開通する前に、美山の料金所をフルインターにすることは考えないか。	市長  市長  市長  市長  市長  市長

## 平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
6番	12番 黒田 澄子 議員	<p>1. 発達障がい児の早期発見と早期療育のために5歳児健診に取り組まないか</p> <p>2. 発達障がい児支援のための巡回支援専門員整備事業の成果等を問う</p> <p>3. 妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を</p> <p>4. 高齢者虐待防止法に基づく本市での支援は</p>	<p>(1) 発達障がい児の本市の実態は。</p> <p>(2) 発達障害者支援法における就学前の取組みとは何か。</p> <p>(3) 5歳児健診に対する国の考え方は。</p> <p>(4) 本市でも5歳児健診に取り組まないか。</p> <p>(1) 巡回支援専門員整備事業の概要・成果・今後の展望は。</p> <p>(2) そもそもこの事業を始める際は、発達障がい児のほとんどが保育園・幼稚園に通うために、専門職が巡回指導を行う中で、保育士・幼稚園教諭の療育のスキルアップを図る目的もあったが、その成果はどうか。</p> <p>(1) 本市における産後うつへの対策や新生児の虐待死を止める手立てとは。</p> <p>(2) 産婦健診を勧める国の考えについて、市としてどう捉えるか。</p> <p>(3) 本市でも妊娠期から子育て期における切れ目のない支援としての産後健診に取り組まないか。</p> <p>近年、独居高齢者への支援は充実してきている中、高齢者夫婦・高齢者と子ども・高齢者兄弟等の世帯は一人暮らしではないとの点で、支援の手は入りづらい現状がある。</p> <p>(1) このような世帯で考えられる虐待・介護離職による貧困などへの支援の現状はどうか。</p> <p>(2) 地域の理解や声かけなどが、大きな支えとなる場合が考えられるが、行政と地域が一体となったしくみの必要性をどう考えるか。</p> <p>(3) 災害時の支援が必要な場合もあるが、どのような手立てがあるのか。</p>	<p>市長、教育長</p> <p>市長、教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長、教育長</p> <p>市長、教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
7番	2番 佐多 申至 議員	1. 本市の地域包括ケア体制について	<p>2005年に介護保険法改正において、地域包括ケアの概念が初めて明示され、2011年と2014年の改正と合わせ、地域でのサービス提供体制を整備するための施策が国から打ち出されました。いわゆる、地域包括ケアシステムの構築の実現です。昨今、認知症高齢者の増加も見込まれることから、早急な地域包括ケア体制の構築が望まれる。</p> <p>(1) 地域包括ケア(サービス)体制の取り組みや、構築に向けての進捗状況を重点ポイント(見守り支援あい・予防・在宅医療・認知症)に分けて、説明を求める。</p>	市長

平成29年12月議会 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
8番	14番 山口 初美 議員	1. 野焼きによるトラブルや事故を防ぐ対策について  2. 国民健康保険の県への運営移行について  3. 脱原発について  4. 健康づくり条例を制定した町としての受動喫煙防止対策の更なる具体策について	(1) 野焼きによるトラブルや死亡事故などの発生状況はどうなっているか。  (2) 野焼きによる悲惨な死亡事故などなくし、苦情やトラブルの発生を防ぐためにどう取り組むか。  (1) 2割もの滞納者がいるのは制度のどこが問題か。払える保険税にするべきであり、広域化で解決できるか。  (2) 県として低所得者減免制度を創設するよう要求すべきではないか。  (3) 広域化によって、保険税の申請減免や短期者証や資格者証の取り扱いはどうなるか。  (1) もし、原発の過酷事故が起こったら、周辺住民はどうしたら被ばくせずに(あるいは最小限の被ばくで)避難できるのかについて、行政と市民が合同で検証する「原発事故避難委員会」(仮称)を立ち上げないか。  (2) 原発が稼働すれば核のゴミが増え続ける。日置市は核のゴミ最終処分場の適地とされ(県内36自治体)経済産業省の「科学的特性マップ」で公表されたが、NUMOによる説明会の申し出があれば即座に拒否すべきだが市長の見解はどうか。  (1) たばこの害について学習会やシンポジウムを開催できないか。  (2) 喫煙実態の調査や受動喫煙に関するアンケートに取り組まないか。  (3) 煙が外にもれない喫煙所(室)を計画的に設置できないか。  (4) 市の施設の駐車場に「禁煙」「禁煙にご協力お願いします」の立て札か、ステッカーの表示はできないか。	市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長  市長